

## パブリックコメントに寄せられたご意見に対する市の考え方

No	ご意見の内容（概要）	市の考え方
①	<p>西都市で住宅（住宅用地）として使用できる場所は、見かけよりもかなり少なく、この問題の解決策としては、既存の空き家の除却をすすめ、跡地を住宅用地として活用することが挙げられます。西都市においては、空き家等の除却に関しては、生活環境課が所管し、「西都市空き家等対策計画」を策定しています。そこで、「西都市立地適正化計画」におきましても、「西都市空き家等対策計画」を関連計画としてしっかり位置づけていただき、両計画が連動するものとしてほしいと考えます。</p>	<p>空家問題は本市にとって重要な問題として認識しており、誘導施策として空き家・空き地の有効活用を設定していますので、「西都市空き家等対策計画」についても関連計画として整理致します。（PI 図1-1の地域防災計画の下に記載します。）</p> <p>ご意見いただきました空家の除却については、具体的な対応方針など決まっていないため本計画に記載できておりませんが、誘導施策は毎年見直しを行うことと記載しておりますので、今後も庁内で検討を進めてまいります。</p>
②	<p>避難場所内のトイレが気にかかります。施設の老朽化は仕方ないですが、支所や公民館のトイレは全体的に和式が多く、高齢化が進む西都市ではバリアフリー化も行き届いていない場所が多く感じることから、災害時の利用が不安です。可能な範囲で改善をお願いします。</p> <p>下水道管の破損のデメリットもありますが、西都市街地の避難所においては「マンホールトイレ」の設備を増やすべきではないでしょうか。</p>	<p>ご指摘頂いた避難場所のトイレについては、立地適正化計画策定委員会でも同様のご指摘を頂いております。防災上の取組については所管課との調整が必要であるため、本計画に記載できておりませんが、個別の施策については毎年見直しを行うことと記載しておりますので、今後も庁内で検討を進めてまいります。</p>
③	<p>西都市で「市営交通」を作ってはどうか。大型バスを用意しろとは言わないので、ハイエースのような車を市街地から各集落に定期的に走らせ、公共交通機関とともに市道・公園などの巡視も業務として組み込み公務員待遇でしっかりと収入と身分を保証する。</p> <p>さらに市外から移住して就職してくれる人間に対しては住民税の減税などを行えば素人考えではありますが、人口減少対策・公共交通機関対策に役立つと思います。</p>	<p>市中心部から市内各所へは現在、市からの委託によりコミュニティバス等を運行しておりますが、利用者の利便性や財政負担軽減及び運転士不足などの課題を抱える中、デマンド型乗合タクシーへの転換など効率的な運行を推進しているところであります。</p> <p>公共交通の効率的な運行の観点からは運行ルートや運行時間が限られるため市道等の巡視業務との兼務には課題があると考えますが、ドライブレコーダー等の活用による巡視の可能性については、今後検討をしてまいります。</p>

No	ご意見の内容（概要）	市の考え方
④	<p>「自家用車に頼りすぎない生活スタイルの“受け皿”の確保」というのは無理な話であるので自動車税を下げてはいかがでしょうか。公共交通機関が無きに等しい西都市民は自家用車が必須です。にもかかわらず自動車税は他の自治体と同じ税金を支払うというのは不公平であり、公共交通機関の発達している他の自治体に人口流出する原因だと思います。他の自治体を巻き込んで、国や県に訴え真剣に検討する必要があるのではないのでしょうか。</p>	<p>西都市において自家用車による移動が大部分を占めている現状は把握しているところです。自動車税は県税で軽自動車税は市税となりますが、少子高齢化が進み、今後厳しい財政状況が予想される中、様々な用途に使われる大変貴重な財源ですので、減税については、慎重な判断が必要であると考えます。</p> <p>また、公共交通は学生や高齢者など自力での移動が困難な方にとって通学や通院などの日常生活を支える重要な移動手段であるため、今後も維持・確保を目指してまいります。</p>
⑤	<p>ネットバンキングなどが普及した現在、金融機関をそこまで重要視する必要はやや疑問に感じました。「自家用車に頼りすぎない生活スタイルの“受け皿”の確保」の観点からも自宅から利用できるネットバンキングなどの機能を最大限利用しての生活スタイルを模索できないのでしょうか。</p>	<p>金融機関の役割としては、引き出しや振り込みといった利用の他に、ローンや融資、資産運用などについても想定しており、このような手続き等はネットバンキングでは対応できないケースもあるため（窓口対応）、誘導施設として設定しています。</p>
⑥	<p>人口減少対策としての外国人の受け入れは反対します。</p>	<p>人口減少対策として、単に外国人労働者を呼びこむというわけではなく、サービスの担い手を確保するため、移住者や外国人も含めた様々な方が住みやすいまちづくりを進めていくことを考えています。</p>
⑦	<p>満身に収入が得られる環境が整えば流入人口数と出生人口数は微量にはあるが回復していくと思います。県内外、規模は問わず企業の誘致をお願いします。</p>	<p>今後も、立地意向のある企業と密に連絡を取り合い、ニーズを把握しながら、企業誘致実現に向けた働きかけに取り組んでまいりたいと考えています。</p>